

第30期第5回京都市社会教育委員会議の模様を マナビィがレポート！



平成24年9月27日（木）午後3時～5時、京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）にて第30期第5回京都市社会教育委員会議が行われました。今回もわたくしマナビィがレポートします！

出席委員（11名）

井上 満郎議長，西脇 悦子副議長，井上 章一委員，大八木 淳史委員，奥村 高史委員，小辻 寿規委員，齊藤 修委員，佐伯 久子委員，通崎 睦美委員，土井 真一委員，野村 佳子委員

■開会 [井上議長]

傍聴の方がお一人、いらっしやいました！



■報告-1 「第54回全国大会社会教育研究大会山梨大会」の出席者について

（事務局から）

- 井上議長と相談のうえ、野村佳子委員に出席を要請し、御了承いただきました。

■報告-2 「京都市生涯学習市民フォーラム」平成24年度総会・シンポジウムについて

（事務局から）

- 今年度の総会・シンポジウムを、12月7日（金）午後2時から京都産業会館シルクホール（下京区四条室町角）にて開催します。
- シンポジウムは、「おもてなしの心を世界に～観光都市・京都の魅力再発見～」をテーマに、本フォーラムの堀場雅夫会長、門川大作京都市長とともに、鷲田清一氏（大谷大学教授・哲学者）、太田恵美氏（コピーライター）、をゲストに迎えた座談会を予定しています。

参加のお申込みなど詳細は近日公開予定です！！



■議事-1 「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進について②

＜学校を拠点とした、地域に根差した生涯学習の推進について＞

（事務局から議事説明）

- 「はばたけ未来へ！京プラン」において、3つの柱で構成されている生涯学習分野の推進施策の

うち、今回は、「1 市民だれもが参加できる『学びのネットワーク』の拡充」の中の「(4) 学びの拠点としての学校施設をはじめ、多彩な生涯学習機関の活用」に関して、地域・学区の重要な拠点である「学校」を取り上げ、「学校を拠点とした、地域に根差した生涯学習の推進」についてご討議をいただきます。

- 京都の学校が担う機能や位置づけを小学校の状況を中心に申し上げると右図のとおりです。→

1 学校が有する機能		
(1) 学校教育施設	普通教室・特別教室、職員室・給食室 体育館、プール、グラウンド 遊具・花壇・飼育小屋 など	年間205日授業 5時限(2時半頃)～6時限(3時半頃) 完全下校4時半頃 PTA、放課後まなび教室、学校支援ボランティア、土曜学習、学校運営協議会(全国最多)
(2) 防災対策の拠点	災害時の広域避難場所 校舎は一般の1.25倍の耐震強度 プール貯水、防火水槽、消防分団、備蓄倉庫(54校)	地域防災訓練なども実施
(3) その他	① 子どもを共に育む活動 ② 地域の自治的活動 ③ 生涯学習活動	・人づくり21世紀委員会、おやじの会親支援プログラム など ・児童館・学童保育所の併設(43校) ・消防団、少年補導委員会、体育振興会、交通安全対策協議会など ・学区運動会、お祭り、餅つき、敬老会、成人式、クリーンキャンペーン… ・民謡・ダンス・合唱・絵画・俳句・陶芸・料理などの文化・芸術活動 ・各種スポーツ活動



＜元・日彰小学校の五層楼＞


・ 教育委員会では、生涯学習も含めた地域の自治的活動を支援するため、学校に関わる様々な施策・事業を実施しております。（主な取組は右図のとおり。）→

2 学校に関わる施策・事業

地域公民館がない本市では、学校が、地域の自治活動・生涯学習の拠点として機能

地域の安全・安心の確保やコミュニティをつむぐ活動は、生涯学習を支える基盤、生涯学習の成果を地域に還元する機会

学校に関わる地域の生涯学習・自治的活動を支援・促進

(1) 環境整備 (教委)	・ふれあいサロン、学校コミュニティプラザ ・ふれあい手づくり事業	 <small><学校ふれあい手づくり事業></small>
(2) 施設開放 (学校)	・体育館・グラウンド等の施設の貸出 (学校教育活動に支障のない限り。実費徴収)	
(3) 活動支援 (教委・学校)	・ふれあい手づくり事業（再掲） ・学校コミュニティプラザ（再掲） ・家庭教育講座 ・学校関係ボランティア活動支援 ・コミュニティスクールの推進 など	
<参考> (各区役所)	・「まちづくり支援事業」（本年度新規） 市民の自主的・提案的なまちづくり活動に係る経費を助成（総 169 件・4 千万円）	

・ 余裕教室を改装して地域の方に御利用いただく「ふれあいサロン」はほぼすべての小学校に設置されています。コミュニティホールや地域開放図書館、芸術ルームなど多様な施設を備えた「学校コミュニティプラザ」は市内 14 ゾーン（小 48 校・中 19 校）で展開しています。

- ・ 「学校ふれあい手づくり事業」は、地域住民と学校や子どもたちが協働で、学校の敷地内にかまどやベンチ、花壇など、地域のふれあいや学びの場となる環境を整備するもので、昨年度までに 116 校園で実施されています。
- ・ なお、本年度から各区役所において、市民団体・グループを対象に、市民の自主的・提案的なまちづくり活動に係る経費を助成する「まちづくり支援事業」がスタートしました。今年度は 169 件の事業が採択され、総額 4 千万円の補助金が交付予定です。その中には学校・子どもたちに関わる事業も含まれています。

・ 次に、生涯学習に関する最近のアンケート調査の結果を御紹介します。今年 7 月に内閣府が実施した「生涯学習に関する世論調査」と、昨年度本市で実施しました京都市政総合アンケート「真のワーク・ライフ・バランス」です。

・ 各種調査の結果を総括しますと、

話題になったアンケート結果はこのあと御紹介します。



- (1) 市民の生涯学習の希望はより高まる傾向にある。
- (2) 学習の成果を活用して、地域や社会における教育の支援や指導に参加したいという希望も増加している。その中には、学校・子どもに関わる内容も相当程度含まれている。
- (3) 一方で、経済的要因・機会・情報・身近な施設の不足、学習時間や時間帯のミスマッチなどの課題もある。また、「きっかけ」や「仲間」の存在が学習に踏み出す際のポイントになっている。

・ 以上についての御意見、そして今後、地域に根差した生涯学習をさらに推進するにあたり、学校現場や教育委員会に期待されることがございましたら是非ともお聞かせいただきたいと思います。



○ 井上 満郎議長（京都市歴史資料館長、京都産業大学名誉教授）

小学校は特にですが、京都市内でも地域差を考えなければなりません。明治以来の番組小学校とそうでない小学校とでは学校のあり方が大きく異なります。御承知のとおり、現在いくつもの学校が閉鎖され、教育施設としての機能を持たない学校も存在しております。ですから、かなり多様かつ複雑な形で考えていかなければなりません。御意見いただけますでしょうか。

○ 佐伯 久子委員（ユネスコ協会会員）

京都市政総合アンケート「真のワーク・ライフ・バランス」の回答者の年齢や男女比を教えてくださいませんか。

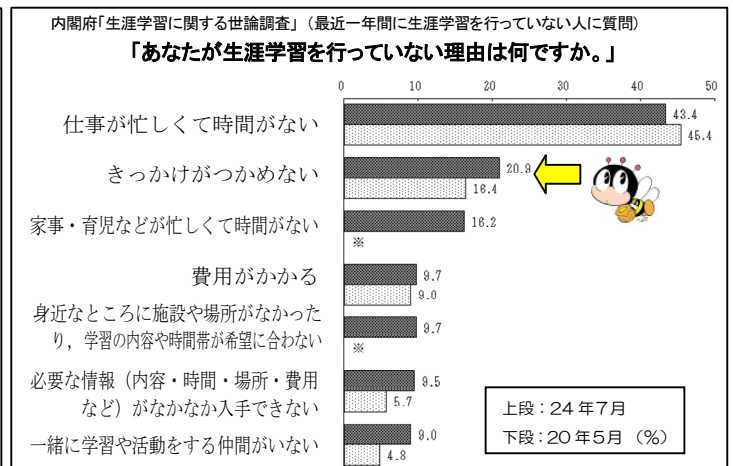
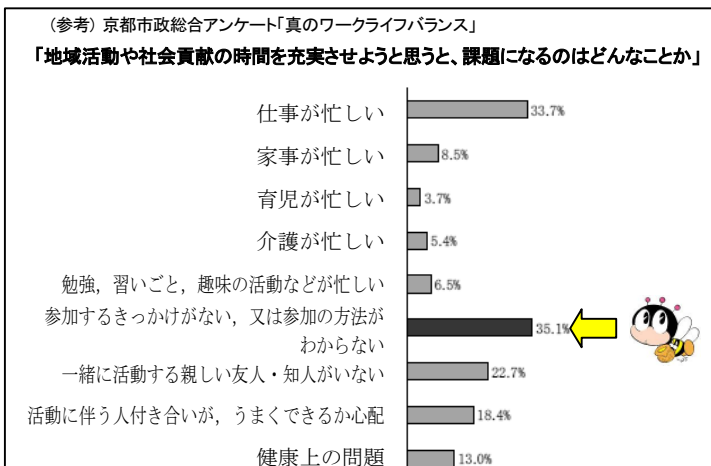


（事務局）

20歳以上の京都市民3,000人を対象とし、有効回答数は1,123人。内訳は男性41.8%、女性55.9%です。年齢別ですと、一番多く回答を頂戴したのが60歳代、次いで70歳代、一番少なかったのが20歳代となっています。

内閣府の世論調査の有効回答数は1,956人でした。

アンケートを2つ抜粋します↓↓



○ 齊藤 修委員（京都新聞社相談役）

（上記の）アンケート結果で、「参加するきっかけがない」「きっかけがつかめない」という人は、「何かしたい」という気持ちがあり、少し手を伸ばせば…という段階にある人なので、あと一歩をどう踏み出してもらうかを考えてはどうかと思います。

その一つとして、「道の駅」のように「学びの駅」＝地域の小・中学校という感覚で、学校という身近な施設に気軽に相談できる窓口があり、そこに行けば何か情報を得ることができ、学習に踏み切るきっかけになるように、小・中学校を役立てることができないかと思います。

また、子どもの手が離れれば離れるほど、高齢化すればするほど、小・中学校とは縁遠くなり、むしろ自治会での活動を求められます。学校は教育委員会の所管で、自治会は区役所との関わりが深いのですが、先日、区役所の方とお話したとき「区役所と地元の小・中学校との交流が少し希薄である」とおっしゃっていました。生涯で子育ての時期と自治会に関わる時期と、主体は時間軸と共に変わってくるので、その間をつなぐものとして、もう少しこの各区役所の「まちづくり支援事業」で、区役所と小学校との連携を考えてはどうでしょうか。



（事務局）

・「学びの駅」というアイディアはとてもおもしろいと思います。ただ、学校現場では、教職員は子どもたちの学習活動に傾注し、それ以外の活動に携わるゆとりがありません。残念ながら現状は、生涯学習の窓口としてはあまり機能していません。一方、各学校の学校運営協議会には、自治連合会、少年補導委員会、女性会など地域の各種団体の方々に参加いただき、常にいろいろな形で子どもたちと関わっていただいています。そうした機会を通して、間接的かもしれませんが

が、地域の方々にとっての生涯学習の機会になっているのかなと思います。

学校からは少し離れますが、地域ごとの取組として、現在、「人づくり21世紀委員会」では、行政、学校関係者、PTAが参画し、それぞれの行政区の子どもの実態、地域の実態に合わせた取組が行われています。生涯学習活動からは離れるかもしれませんが、昨今、特に地域の防災・安全の活動については、地域の方の意識が大変高まっており、学校を会場にした地域防災の取組が、学校を中心に地域の皆さんと一緒に進める取組として見直されています。



学校運営協議会や人づくり21世紀委員会の活動も上のリンク先HPでチェック！



○ 齊藤 修委員

決して、学校の先生方の仕事を増やそうという話ではありません。NPO法人などを活用して、地域の方々の窓口となれる組織を作り、敷居を低くして、生涯学習を始めるきっかけになるような形ができないか、ふと学校を訪れば何か情報をつかめるといった仕組みができないかということです。学校が今の制度の中で行うのではなく、学校という場所に別の形で仕組みを入れる。恐らくそのような活動をしているNPO法人もあると思いますよ。



○ 井上 満郎議長

社会教育指導員制度についてはいかがですか。

(事務局)

本市では、退職された校長先生など約50名を特別社会教育指導員として委嘱し、学校やPTA、その他の団体において研修会や講演会など様々な活動を行われる際の講師・助言者等として、団体からの要請に応じて派遣しています。ただ、学校関係者以外にはあまり知られていないかもしれません。



○ 井上 満郎議長

約50名で全市をカバーするのは厳しいですね、高齢の方が多いと思いますが、若い人も指導員になれるような養成の取組を進めることができないでしょうか。

○ 西脇 悦子副議長（京都市地域女性連合会会長）

私たちは常々、地域で子どもたちに関わって活動する中で、「授業に協力してほしい」と頼まれることはよくあります。その一方で、土・日曜などお休みのときに子どもたちを巻き込んだ地域の取組を行うことが大変難しいと感じています。様々な事件があつてからは、安全のために学校の門扉は常に開いているわけではなく、飛びこみにくくなっています。地域の活動についても学校側が慎重になって、協力をお願いしてもいいお返事をいただけないことも…。子どもたちと一緒に活動をする場合は何らかの工夫が必要だと思いました。



授業に地域の方が関わること（学習支援のボランティアなど）は増えてきたけれど、授業外となるといろいろな課題があるようです。



○ 奥村 高史委員（平成21・22年度京都市PTA連絡協議会会長）

地域力の問題ですが、私の住む地域でも年々マンションが増え、町内会に加入されない方が多く、少年補導や女性会に加盟される方も減って、地域力が弱まってきていると感じています。そういう方でも「地域活動に参加したい」「子どものために何かしたい」と思われたときの受け皿として、例えば「人づくり21世紀委員会」などのように、京都市にはいろいろな市民活動団体があります。それをどう周知していくべきかという点で、イベントなどの広報を含めて、私ども関係者が活動をどんどん発信していくことが大事だと考えています。「きっかけがない」とおっしゃる方に、「きっかけはど

こにでもある」ということをお知らせできればと思いました。



(地域の方にも学校運営に参加いただく) [学校運営協議会](#)については、京都市の設置校数は全国で最も多く、日本全体の地域力が弱まる中、大変注目されています。学校運営協議会のような地域力を高める活動をどんどん進めていただきたいというのが願いです。一方で、公民館施設としての役割をそのまま小・中学校に求められると、教職員の方々の負担は想像以上に大きく、本来の教育活動に注力できないという矛盾が起こってきますので、それを御配慮いただきながら行政もフォローしていただければと思います。

○ 野村 佳子委員（市民公募委員，会社員）

地域では「学校コミュニティプラザ事業」などいろいろな活動があります。それがどのくらい進捗し、どのくらいの方が参加したのかというデータ・目標が明確にあったほうが活動しやすいのではないかと思います。過去数年を遡ってデータを集め、どれくらい活動が増えてきているのかを把握することも必要だと思います。また、データの読み方・集め方で結果は違ってきますので、いかに読み込むかも重要です。



私は「人づくり21世紀委員会」の活動や町内の雑草引きなどもしていますが、皆さん汗水流して活動されていますし、意識は高まってきていると思います。学校の先生方の御負担も十分わかります。しかし、学校の施設や校庭は、子どもたちだけではなく地域の私たちにとっても貴重な財産だという意識をもち、課題や目標を数値に示して、どう展開していくかを考えていくことが必要かと思えます。

また、それぞれの地域の良さを知ってもらうことで、生涯学習活動も違ってくると思えます。例えば西京区は公園が多く、東山区では陶芸に触れることができる施設や機会が多くあります。自分の住んでいる地域をよく知ることが必要です。また、人口構成も地域によってばらつきがありますので、そのうちの何%くらいの方が生涯学習に取り組まれているか、それを集約して情報を公開することで、それぞれが活動をしている中での目標がわかってきて、他の地域との差、地域力・地域意識が高まっていくのではないかと思います。



○ 井上 満郎議長

データをどう読むかは難しい問題だと思いますが、地域住民の皆さんが生涯学習に大きな意欲を持っておられることは確かです。学校が学習の場を提供する重要な施設になっていることはまぎれもない事実です。しかし、教職員、児童・生徒と地域住民がごちゃまぜにされることはありえないのであって、“すみ分け”のようなものを守り合うことが大切です。そこに学校が生涯学習の場となる意味があると思うのですが…



○ 土井 真一委員（京都大学公共政策大学院・同大学院法学研究科教授）

学校には、「施設」としての学校、「人的組織」としての学校、「機能」としての学校があって、どれに何を期待するかをまず整理すべきだと思います。

「体育館や運動場を貸りたい」というのは「施設」として学校が便利だからということなので、学校教育に差し障りのない範囲でどうなのか、一番大きい問題は管理体制と安全の確保で、それをどうするかをお考えいただくということです。

それに対して「機能」として学校が生涯学習を担うというところまで踏み込めば、それは小学校で

あれば、小学生に対して小学校教育を行う場という機能を持っていると同時に、その小学校の中に地域の生涯学習を行う場という機能を持たせることになります。そのどちらを考えて「地域に根差した生涯学習」とするのかを整理する必要があります。

さらにいえば、それをだれが行うのかという「人的組織」の話です。本来、小学校は校長先生をはじめ教職員と児童で出来上がっています。この組織は基本的に小学校教育を行うための組織であって、生涯学習を行うための組織ではありません。そういう組織に、生涯教育の機能を担わせるのは無理という話になります。

生涯教育の機能を小学校に持たせようとする、別途それを支える組織を、行政が作るなり、NPO法人を利用するなど、いろいろな形で作るなりして、学校とは最低限の調整を行う程度にして、別にそういうサービスを行う組織体を整備するところまで踏み込まなければならなくなります。

理念として、小学校が生涯学習の拠点になるというのはその通りだと思いますが、具体的に実施していくにあたっては、「どこまでのことをだれがするのか」という点をしっかり議論しないと、最終的に何をを目指すのかが明らかにならないので、そこを詰めてはどうかと思います。



○ **大八木 淳史委員**（元ラグビー日本代表、芦屋大学特任教授、芦屋学園中学校・高等学校校長）
文科省でも、地域再生の核となる大学づくり（COC・センターオブコミュニティ）をしているという動きがあります。皆さんがおっしゃったように、学校のインフラを使って、ソフトをどうしていくかが課題になってきていると思います。



前回の会議でもお話ししたように、企業と行政とのリンクが具現化できていないのが現状ですが、地域の企業力 CSR（企業の社会的責任）を使って、地域のソフト力を作っていくという考え方があります。

今、おやじの会や土曜塾等の活動で課題になっているのは、既に確固たるコミュニティが出来上がっていて、新たな者がそこに入りにくいということです。あるお笑い芸人のツイッターには80万人以上のフォロワーがいる一方で、ソーシャルネットワークを動かす力を持っています。また、各スポーツ組織体も企業で組織されています。例えば、そのようなお笑い芸人やスポーツの著名人をCSRの位置づけで学校に招くなどして、新たに活動を希望される方が集まりやすいイベント等を実施し、次の展開を考えていくのはどうでしょうか。企業のCSRをうまく利用し、パブリックサービスしていくことが一つの課題かと思っています。



（事務局）

この件に関して、本日欠席の林委員（京都市立小学校長会役員、仁和小学校長）からも御意見を頂戴しております。

○ **<林 早苗委員による意見>**

仁和小学校では、「学校ふれあい手づくり事業」で共にピオトープを整備したり、家庭科指導のお手伝いや本の読み聞かせに御協力いただくなど、子どもたちの教育のために地域の方々に御尽力いただいております。本当に感謝していますが、ただ、学校としては土曜・日曜も行事が多いので、教職員の勤務体制上、休日などに学校で生涯学習活動に関わることは厳しいものがあります。学校が住民の方の生涯学習活動に協力できることとして、例えば学校からの情報発信には工夫の余地があるように思います。そもそも学校でどのような生涯学習活動をしたいと思われているのかを知りたいです。

○ 小辻 寿規委員（市民公募委員， 研究員・大学院生）



「参加するきっかけがない」「方法がわからない」という点に関しては、最近、左京区役所の「朝カフェ」や下京区役所の「町衆倶楽部」など、だれでも参加できるイベントを区単位で始めておられます。運営においては、どうしても既存団体の方が中心になってしまうので、新たに入りにくいという声があります。しかし、実際に参加してみると楽しいという声も聞きます。まだ地域で活動をされていない方たちにも、できる限りイベント等の周知をして集まりに入っただき、意見をもらうなどの機会があれば、少しずつ変わっていくのではないかと思います。

あなたのお住まいの区でもそんな集まりがあるのでは??
Facebook で最新の情報を発信している団体も多いですよ。



○ 井上 満郎議長

絶えず新しくするだけではなく、現状をどう変えればものが前に進むかを考えることも大事ですね。

○ 井上 章一委員（国際日本文化研究センター教授）

私はブラジルとフランスの小・中学校を視察したことがあります。一般にラテン世界の学校にはクラブ活動は一切ありません。職員室もありません。ですから職員会議もありません。先生方は学校に来て、授業をして帰るだけです。日本の学校事情を話す時、そんなに働いてきちんと授業ができるのかと尋ねられました。それができないから学習塾が発達するのだと答えてよく笑われました。



クラブ活動がありませんから、ラテン世界の少年たちは、サッカーをしたければまちのサッカースクールに行き、マーシャルアーツを楽しみたければまちの道場に行きます。日本は学校でクラブ活動をして、まちのスクールに対する営業妨害になっているのではないかとよく言われました。それでしみじみ、日本の学校という組織は多様なものを取り込み、教職員が本当に多忙になっていることを噛みしめました。

大学ではゼミ合宿やゼミコンパがあるとすると、どうして教授はそんなつまらないことに付き合うのかとあきれられます。私たちの精神風土と違うのだと思いましたが、私は今、若い人たちの就職の難しさを考えたとき、いろいろなことを学校に取り込むのではなく、企業も含めて社会の様々なところに生涯学習への意欲を込めたスクールが育まれるような社会を考えます。どうも日本は、こういう面で学校の先生に負担をかけるのは当然だという考えが行き渡りすぎているのではないのかという気がします。世の中全体の仕組みを変えないといけない話なので、ここで言ったところで、すぐには通用しませんが、私たちとは違う仕組みを持つ国々もあることとお話させていただきました。

なるほど…世界の国々の仕組み・いいところを知って、
日本の当たり前前に疑問を持つことも大事な。



○ 井上 満郎 議長

それは知りませんでした。明治以来、とりわけ京都は日本型小学校の典型のようなところがあるので、一朝一夕には難しいですが良い方向に進めていただければと思います。

■報告-3 京都市におけるいじめの状況及び取組等について

（事務局から）

- ・ 本市では、いじめに関する取組を徹底し、相談体制の充実、「京都市子どもの規範意識を育むプロジェクトチーム」の設置など、様々な対策を図っています。
- ・ 本年8月には「京都市中学校生徒会サミット」を開催し、参加した中学生たちが協議し、「いじめは、しない！させない！許されない！～かけがえのない命が世界で一番大切！～」という宣言を発信しました。

京都市でも、大人も子どももいじめ問題に向き合い、徹底的に対策に取り組んでいます。



○ 井上 満郎 議長

本会議は社会教育を中心課題にしていますので、いじめの現場となる「学校」は直接的な対象にはならないかもしれませんが、家庭教育を含む社会教育の側面からも「いじめ」というものを捉え、考える必要があると考え、報告をしていただきました。

■ 議事-2 「京（みやこ）まなびいニュースレター」第3号について

（事務局から）

- ・ 第3号は平成25年1月上旬に若者層（新成人）を主な対象として作成予定です。
- ・ 社会教育委員コラムは「特別編」として、複数の方に若者層に向けた短文のメッセージを御寄稿いただく予定です。



ニュースレター第1号（創刊号）はこちらの画像をクリックすると御覧いただけます。第2号も少々お待ちください！！

■ 主催事業及び刊行物の案内について

- ・ 「子どもを共に育む京都市民憲章」平成24年度行動指針について

24年度行動指針を策定し、幅広く市民の方にも御覧いただきながら、これをもとに今年度の取組を進めてまいります。また、地域で実際に実践しておられる団体・個人を広く表彰する取組をしており、10月12日まで活動事例を募集中です。日頃の御活動の労をねぎらい、その取組を広くPRし、参考にいただきながら、市民憲章をさらに広げていきます。



- ・ 第60回日本PTA全国研究大会京都大会について

PTA しんぶん特別号のとおり、8月24日25日に京都大会が行われ、全国から8,000人以上の御参加をいただき、成功裏に終了しました。



○ 奥村 高史委員

今から7年前に京都での開催が決定し、実行委員会を立ちあげて4年間準備を進めてきました。無事に皆様の御協力で終えることができました。全国から多くの方がお越しになり、「子どもを共に育む京都市民憲章」など全国的に見て他にはないものを、PTAとしてだけでなく京都市民の思いとして訴えることができました。参加された方から様々な御質問や御意見をいただきましたので、これを一つのきっかけとして今後も積極的な活動に取り組んでいきたいと考えています。

（事務局）

前回、御指摘を頂戴しました京都市生涯学習情報検索システム「京まなびネット」のモバイル対応（スマートフォンからPC版へのリンクができなかった件）については、改良されております。貴重な御意見ありがとうございました。



■ 閉会 [井上議長]

次回開催は年内12月頃を予定しています。

■ 閉会挨拶

閉会に当たり、宮本昌昭生涯学習部長から挨拶がありました。

